

PCR 等検査の増強、 休業補償、協力金、 新型コロナ感染抑止 対策の拡充・強化を 城間幹子市長に要請



宮里 我如古 古堅 城間市長 湧川 前田 西中間 上原

新型コロナ対策にかんする緊急申し入れ

2020年8月3日 日本共産党那覇市議団

沖縄県では、新型コロナウイルスの感染者が7月下旬から急増している現状を受け、8月1日から15日を期間とする独自の緊急事態宣言を発出した。本市でも、在沖米軍でもクラスター（感染者集団）が発生し、市中感染も始まるなど、きわめて憂慮すべき事態となっている。

今回の感染の急激な拡大によって、若者から高齢者への感染が広がり、医療の逼迫（ひっぱく）、医療崩壊を引き起こし、救える命が失われることも、強く懸念される。

さらに、世界的、全国的なコロナ禍で、沖縄経済のリーディング産業である観光産業が大打撃を受け、宿泊、飲食、運輸、小売、旅行業など観光関連事業者の経営と雇用、市民生活、地域経済への影響も甚大となっていて、市民・県民一丸で新型コロナ対策を徹底し、生活・経済活動を支えることが大きな課題となっている。

現在発生している感染拡大は、いくつかの感染震源地（エピセンター）——感染者・とくに無症状の感染者が集まり、感染が持続的に集積する地域が形成され、そこから感染が広がることによって起こっていると考えられる。急増する拡大を抑止するには、PCR等検査を文字通り大規模に実施し、陽性者を隔離・保護するとりくみを行うことが不可欠である。無症状者を含めて「感染力」のある人を見つけ出して隔離・保護し、休業要請と補償を一体に感染拡大を抑止し、安全・安心の社会基盤をつくる目的を明確に、とりくむことが求められている。

もはや一刻も猶予はならない。日本のPCR検査の人口比での実施件数は、世界で159位。政府は、この異常な遅れ、不十分な対策を厳しく反省し、自治体、大学、研究機関、民間の検査会社などを総動員した早急な検査増強と、重大局面に見合った感染拡大抑止策の抜本的拡充に向けた責任を果たすべきである。本市としても、感染拡大を抑止し、市民の命と健康を守るための知恵と力の発揮、対策強化が求められている。この立場から、以下、緊急に申し入れる。

記

- 一、感染震源地（エピセンター）を明確にし、その地域の事業所の在勤者と住民全体に対して、PCR等検査を実施すること。
- 一、早急な検査増強へ、PCR等検査能力と検体採取能力を大幅に引き上げること。感染対策の土台となる地域ごとの感染状態、検査数、陽性率など必要な情報を迅速に開示すること。
- 一、医療機関、介護施設、福祉施設、保育園、幼稚園、こども園、学校など、集団感染によるリスクが高い施設に勤務する職員、出入り業者への定期的なPCR等検査を行うこと。必要に応じて、施設利用者全体を対象にした検査を行うこと。
- 一、関係機関と連携し、検査で明らかになった陽性者の万全な隔離・保護・治療体制を構築すること。家庭内感染が懸念される自宅での療養者をゼロにするために、無症状・軽症の陽性者を隔離・保護するための宿泊療養施設の十分な確保を緊急に行うこと。
- 一、中等症・重症のコロナ患者を受け入れる病床の確保を県・医療機関と連携し行うこと。新型コロナの影響による医療機関の減収補償は急務である。減収によって、医療従事者の待遇が悪化することなどは絶対に許されない。地域医療を守るためにも、減収補填、医療従事者の処遇改善、危険手当の支給、心身のケア、感染防具の備蓄拡大に、思い切った財政的支援を政府の責任で行うよう強く求めること。
- 一、感染拡大を抑え、県民生活を支えるには、徹底した補償と一体の休業要請を、業種・地域を限り実行することが重要である。独自の休業補償、協力金をはじめ、持続化給付金の再支給等の支援策、地方創生臨時交付金等の自治体への財政支援の拡充を政府に求めること。
- 一、児童・生徒及び保護者へ、感染防止対策等の基本を徹底し、少人数学級を推進すること。
- 一、感染症の拡大で対応に追われる保健所職員の過労を防ぎ、インフルエンザとの混合感染が危惧されるなか、安定的業務遂行を確保するためにも人的体制等を直ちに補強すること。
- 一、陽性者や医療関係者等への偏見、中傷などの二次被害を防ぐために、人権に配慮した措置を適切に講ずること。
- 一、with コロナの社会、「新しい生活様式」の中で、手洗い、うがい、マスク着用やソーシャルディスタンスをとることなど、感染症拡大防止と経済活動の両立のためには、予防に対する一人一人の行動変容が求められている。在宅勤務（テレワーク）、時差出勤を推進するとともに、専門家の協力を得て、感染予防対策のきめ細かい、わかりやすい周知チラシ等を作成し、市民、事業者、観光客などへの広報を徹底すること。
- 一、島嶼県である沖縄では、空港・港での水際対策が特に重要である。国・県と連携し、専門家の見識を得て、空港・港での対策を抜本的に強化すること。
- 一、日本は、新型コロナ感染防止の水際対策として、世界最大の感染国である米国からの入国を原則禁止しているが、米軍基地を経由した米軍関係者の入国は、日本側の検疫を受けずに自由であり、本市の飲食街等に米軍関係者が出入りしていたことが、感染拡大の要因のひとつにもなっている。そこで、①政府の責任で基地外居住を含む全ての米軍関係者の感染防止対策・検査を徹底し、感染者・濃厚接触者の基地内隔離を行い、詳細な情報を迅速に開示すること。②感染拡大抑止へ、米軍基地の閉鎖、米軍関係者の移動・外出の禁止など万全な対策を行うこと。③日米地位協定を抜本的に改定し、米軍関係者にも検疫法等の国内法を適用すること。④圧倒的県民が反対している米軍辺野古新基地（県試算2兆5500億円）と、不要不急な軍事費等の予算を新型コロナ対策費に充てるよう政府に求めること。